

平成 2 7 年

# 議会報告会結果

(平成 2 7 年 1 0 月実施)

平成 2 8 年 2 月

宮城県美里町議会

行財政・議会活性化調査特別委員会

# 平成27年 議会報告会開催結果

## 1 参加者状況

開催日	開催会場	開催時間	参加者数	担当	
10月27日	火	起谷コミュニティセンター	19:00~20:45	13人	1班
		練牛住宅集会所	19:00~20:40	6人	2班
		青生コミュニティセンター	19:00~20:30	9人	3班
10月28日	水	小島集落センター	19:00~20:30	11人	1班
		志賀町住宅集会所	19:00~20:35	11人	2班
		駅東地域交流センター	19:00~20:40	11人	3班
10月29日	木	山の神団地集会所	19:00~20:35	16人	1班
		遠田商工会館	19:00~20:35	4人	2班
		有隣館	19:00~20:30	11人	3班
10月30日	金	慶半コミュニティセンター	19:00~20:35	11人	1班
		おくらば敬愛館	19:00~20:35	12人	2班
		荻塚公会堂	19:00~20:45	18人	3班
参加者数合計			133人		
平均参加者数			11.1人		

## 2 実施班構成 は班長

班	議員氏名
1班	橋本四郎 福田淑子 櫻井功紀 大橋昭太郎
2班	山岸三男 千葉一男 佐野善弘 前原吉宏 平吹俊雄
3班	吉田二郎 藤田洋一 柳田政喜 我妻薫 鈴木宏通

## 3 質問、意見・要望事項件数

項目	質問、意見・要望のあった件数		
	合計	報告会の会場で 処理した件数	報告会後に 処理した件数
議会に対するもの	93	89	4
質問事項	57	57	0
意見・要望事項	36	32	4
執行部に対するもの	69		
質問事項	19		
意見・要望事項	50		
合計	162	89	4

## 『記載事項の説明』

### 1 議会に対するもの

報告会でいただいた質問、意見・要望の件数・・・ 93件

報告会出席者からいただいた議会に対する質問、意見・要望は、真摯に受とめ、議会の役割を果たしてまいります。

いただいた質問、意見・要望の内容を次頁に掲載しました。

また、内容が重複している項目がありますが、別会場での意見等もあるため掲載しております。

項目の「対応（報告会）」は、報告会当日に会場で回答したものです。  
また、「回答」は、検討を行い後日回答したものです。

### 2 執行部に対するもの

報告会でいただいた件数・・・ 69件

報告会出席者からいただいた執行部に対する質問、意見・要望は、真摯に受けとめ、対処されるよう12月25日に執行部（町長部局など）に伝達いたしました。

関係各課等の回答を執行部でまとめた結果が平成28年1月29日付けで議会に送付されましたので、こちらもあわせて掲載しております。

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
1	女川原発は再稼働するのか。	東北電力は、2017年に再稼働を計画している。	
2	田代岳について地元の同意のもとという意見書であるが、議会の意見は弱いのではないか。	意見として受け止める。	
3	美里町議会は再稼働は賛成か反対か。	立地自治体並みの発言力をと町に提言しており、再稼働は反対。	
4	原子力災害時のFMラジオとはどこか。	多重システムとしておおさきエフエムを提言している。	
5	原子力災害時の避難の町内全域とは。	UPZの地区だけではなく、全町域を対象とする。	
6	原子力災害避難計画での避難自治体受入れは困難であるとするが。	全町域を対象とするため、他町からの避難受け入れは難しい。	
7	昨年、議会に提出された原子力災害対策の中間報告とは。	平成26年4月からの研究テーマについて、東日本大震災後の対応を現地で確認し「中間報告」として整理まとめたものである。	
8	議会の原子力災害対策の中間報告の流れから、最上町との原子力災害協定につながったのか。	平成26年12月に中間報告をもとに町に提言しているが、中間報告の追跡確認はしていない。	
9	美里町は全国に先駆けた原子力に頼らない町である。議会としては県にどのような態度を示しているのか。	議会としては、平成24年3月女川原発再稼働を行わない事を求める意見書を国・県に提出、平成25年12月原発再稼働をめぐる地元合意について30km圏内の自治体も含める事を求める意見書を国に提出、平成26年7月最終処分場調査予定地の強硬行動はしないようにとの要望書を国に提出している。	
10	原子力災害対策の中間報告について、町ではどのように反映されているのか。	中間報告はパンフレット等に反映されている。広域連携では最上町との協定締結に反映されたのではない。	
11	東北電力との安全協定書の第6条1項「甲の職員」と4項「甲の指定する者」とは。	「甲の職員」は自治体職員であり、「甲の指定する者」は自治体が指定する者、例として大学教授等である。	
12	環境放射線のモニタリングで県に働きかける内容とは何か。	気象情報と放射線の測定箇所を増やして町の災害対策に活かすこと。	
13	女川原発の再稼働について町、議会の対応はどうなっているのか。	再稼働反対の方針である。	
14	汚染土壌の放射線測定は。町としての処理の見通しは。	定期的に測定している。今のところ処理の見通しはない。	
15	原子力災害対策の新潟県のワーキングチームとはどのようなものか。	新潟県内全自治体の市町村職員が数名ずつ関わり、テーマごとに研究・調査している。	

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
16	原子力災害時の町民への危険度が、どのように影響するのか説明が足りない。	パンフレットなどにより、わかるように町に求めていきたい。	
17	原発の再稼働は、避難訓練などはどうして行うのか。	再稼働反対の立場である。再稼働ありきではなく停止状態でも危険であり、対処するため。	
18	原子力防災訓練の周知は。	広報や防災無線などにより周知している。	
19	原子力災害時の避難指示は誰が出すのか。	今のところ国の指示により避難することとなっている。	
20	防護服やヨウ素剤の配布は。	防護服は今のところ担当職員用のみ。ヨウ素剤の配布は検討中である。	
21	放射性廃棄物最終処分場の反対運動に議会としてどう対応しているか。	国に意見書を提出している。	
22	汚染わらはどうなっているのか。これからどうするのか。	県の管理のもと対応している。処分場がないため処分できない。	
23	原子力災害対策のこれまでの提言に対して町の対応はどうなっているのか。	検討されている。	
24	UPZ関係自治体の議会で連携をとり拒否権を協定に盛り込むように、知事に要請してほしい。	意見として受けとめる。	
25	議会は再稼働に反対していくのか。ずっと反対してほしい。	反対していく。	
26	女川原発の再稼働は、反対すべきである。その代替エネルギーについても取り組むべきである。	太陽光発電について、町で補助制度を設けている。	
27	全市町村による原子力災害対策の研究会等の立ち上げを、県、市長会、町村会に働きかける必要があるとあるが、議会としてもできないか。	議会として町へ求めていく。	
28	美里町は福島原発並みの災害が発生したら大丈夫なのか。	災害発生時の風向きによって避難の方向・規模(距離)が違ってくる。	
29	東北電力との安全協定書だけではなく、美里町が再稼働反対の先導をできないか。	国、県への意見書提出、「平和行政、原子力に依存しないまちづくり」等で町と共に活動している。	
30	原発災害対策は再稼働容認を認めるものではないか。	女川原発には燃料が存在しており、再稼働ありきではなく、平時からの行動を考えている。	
31	原子力災害対策における平常時の準備物はあるのか。また、活用マニュアルは。	現在進行中であり12月の報告に向けて調査・研究していく。	
32	安定ヨウ素剤、防護服の充実とは。	防護服は全町民までは想定していない。安定ヨウ素剤は事前処方箋を提案している。	

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
33	県には「地元の同意」について、「UPZ自治体にも同様の同意を求めるべき」とあるがより強調できないか。	立地自治体との協定の12条の中で「建設に関する事前了解を」とあるが、委員会としては町に提言している。	
34	原子力災害時の避難に当たって、「要支援者名簿のプライバシーに配慮した具体策を定め関係機関等との意思統一」とあるが。	担当課の垣根を越えた障害者等の名簿であり、毎年更新して災害が発生し必要な時に開封するなどの対応である。	
35	原発の廃炉や再稼働反対は、就業している人たちへの配慮対応をして廃炉に向け実行を図るべきでは。	廃炉まで踏み込んでいないが、意見として受け止める。	
36	原子力災害時の避難の際、トラック輸送はどうか。	意見として受け止める。	
37	原子力災害対策の提言の実効性を図るため、期限を設けて目標を持って行ってはどうか。	期限の設定は難しいが努力する。	
38	原子力災害対策をせつかくまとめた資料なので、「町に提言した」との文言が必要ではないか。	平成27年12月に最終報告を取りまとめ、提言する予定である。	
39	学校給食で「地場産野菜を使う」とあるが、価格については高いのではないか。	価格は話し合いで調整している。	
40	所管事務調査で学校給食費の補助制度には違いがあるが、それは調べたのか。	常任委員会のなかで、議論されている。	
41	地場産の利用率集計の取り方が違っている。総合計画との整合性はどうか。	総合計画はまだ示されていない。	
42	現在、県内で学校給食費無料の自治体は。	ない。	
43	学校給食費の無料化が財政的に無理なら、基準を設けて進めたらどうか。	幼稚園から中学まで、全額無料だと経費は1億円かかる。財源等はさらに調査・研究が必要。	
44	学校給食における食材の地場産の利用は。	米飯はもちろん、JA、個人農家等から地産地消で栄養士が献立を考えている。北浦梨の加工品利用は貢献度が高い。	
45	学校給食の食材の契約栽培は。	行っていない。	
46	マイナンバー制度による学校給食費の管理は。	委員会の中では考慮していない。	
47	学校給食で残食の再利用は青生小だけなのか。	青生小は学校菜園の堆肥として利用しているが、他の小学校では一般廃棄物として処理している。	
48	学校給食の残食を地元農家に提供出来ないものか。	そこまでの量は発生してない。	
49	学校給食費の補助金については、全員ではなく低所得者世帯に向けられないか。	負担軽減に向けての考え方を、さらに調査・研究する。	

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
50	学校給食費補助制度について、議会としてのスタンスは無料化なのか、助成なのか。	無償化も含めて調査・研究している。	
51	学校給食費の地域による違いはなぜか。	センター方式と自校方式及び食材の差により違いが発生している。また、南郷地域は米飯を(平成26年度1学期まで)持参していた。	
52	学校給食での地場産利用の平成25年16.6%と平成26年32.5%の差は。	地場産利用の情報共有化で北浦梨のビュレが年間使用可能になった事が要因である。他にもジャガイモ、玉ねぎ等がある。	
53	学校給食での本年の上半期地場産使用量は。	上半期の集計の報告は受けていない。	
54	アレルギー体質の児童生徒は何人いるのか。	17人と聞いている。	
55	学校給食で青生小の「残食の再利用」とは何か。	肥料化による土壌還元をしている。	
56	学校給食で米の地場産の使用は。	農協を通して地元産を使用している。	
57	学校給食費の滞納額はいくらあるのか。	64万円くらいある。	
58	小牛田地域、南郷地域の学校給食費の差をこれからどうしていくのか。	差をなくす方向で調査・研究する。	
59	学校給食の地場産の利用率のデータは何から取ったものか。	教育委員会提示の資料から。	
60	学校給食費の単価の違いは。	仕入先の違いによる。	
61	現在、学校給食はセンター方式と自校方式であるが、単価を下げる意味でも早急に統一してもらいたい。議会としてはどんな携わり方をしているのか。	本年12月に教育ビジョンの発表が予定されているが、議会にはまだ示されてない。	
62	食材費だけの経費の比較ではだめではないか。人件費等を含めた比較をしなければならないのでは。	給食法に基づき、学校給食費は食材費のみの負担である。	
63	地場産利用について、数値的な目標にとどまらずに具体的に取り組んでもらいたい。	常任委員会として取り組んでいく。	
64	センター化をしないで学校給食費を無料化するとはどういうことか。センター化にするべきではないか。	センター化と学校給食費の補助制度は別である。	
65	学校給食費の無料化は賛成である。	意見として受け止める。	

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
66	学校給食費は無料化が理想だが、現実的には一次産業の活性化を考慮すべきではないか。	意見として受け止める。	
67	これからの少子化対策の一つの方法として、学校給食費の無料化の方法を考えては。	意見として受け止める。	
68	学校給食費は現金支給による補助金制度ではなく、所得制限等を設定したらどうか。	意見として受け止める。	
69	「経済的負担軽減のために学校給食費の支援策を」とあるが。	調査・研究中である。	
70	教育ビジョンは上程されないと議論できないのか。	今は教育委員会で協議されており、議会としては上程後の議論となる。	
71	学校給食費は栄養士による見積もりによっても違うのではないか。	決められた金額の中で栄養士が献立の工夫をしている。	
72	F Mラジオの活用とラジオ配布は。	おおさきエフエムの活用を提言しており、ラジオの配布は考えていない。	
73	美里町はF M放送を利用しているのか。	現在は利用していないが、多重システムの中の一つとして提言している。	
74	少子高齢化で空き家がでてきているが、その対策は。	条例を制定し対応している。	
75	宮城理容美容専門学校の跡地はどうなっているのか。	町が購入し、一部はコールセンターに利用している。残りは遺跡の出土品と公文書の保管庫として準備している。	
76	学校給食は南郷地域ではセンター化であるが、小牛田地域では反対された。町民の意向が反映されているとは思えない。	小牛田地域学校給食センター基本構想に基づく計画は、特別委員会において凍結が採択された。	
77	側溝の土砂がつまっている。その処理についての手法をお聞きしたい。	一斉清掃で町が提供する土のう袋につめたものを、町が回収する。町民生活課に相談を。	
78	学校再編はどうなっているか。	町からまだ示されていない。	
79	DIOジャパンのコールセンターは現在どうなっているか。	DIOジャパンは破産し、厚生労働省からは最終的な報告がまだない。	
80	前町長の貨物駅構想の検証は。	国土交通省の構想にはのったが、検証はしていない。	
81	所管事務調査後の報告書だけでなく、以後の具体的な議会への反映はどうか。	現在は常任委員会の研究テーマに基づいた所管事務調査を実施しており、町への提言や一般質問に反映している。	

議会報告会 質問等一覧表(議会)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
82	なぜ、毎年議会報告会の会場を変えるのか。	固定せず地区ごとに変えている。	
83	現在、中組では約1/3が合併浄化槽になっている。北浦の30%の方が下水道は必要ないとしているので、議会には町の考え方を教えてもらいたい。	意見として受け止める。	
84	下水道は必要性を考えて造ってもらいたい。また、下水道整備完了した地区の利用率はどれくらいなのか。	農業集落排水は70%以上になり、小牛田地域の下水道は80%を超している。	
85	7月の議会だよりの地域助成に関する記事はどう考えているのか。	誤解を招く記載になったことに深く反省しており、今後注意する。	
86	委員会の研究テーマをもっと身近なものに。	意見として受け止める。	
87	町は中学生まで医療費無料化をしているが、県はどうなのか、要望してほしい。	要望しており、さらに求めていきたい。	
88	20年後の生活保護世帯の生活はどうか、対応策等の調査・研究を行い執行部に提案したらどうか。	意見として受け止める。	
89	虐待や生活保護者の一時的なショートステイの利用方法を調査・研究したらどうか。	意見として受け止める。	
90	議会報告会結果報告の昨年の記載は間違いで、早稲田マニフェスト研究会の議会改革度調査に参加して比較評価できる様にしてほしいと言っているので発言の内容は違うので何とかしてほしい。		「早稲田マニフェスト大賞」と受け止めたが、確認不十分であった。
91	平成23年特別委員会第2分科会11月21日以降20カ月後になっている。なぜ次の会議が遅れたのかの質問に対する答えの的が外れているので何とかしてほしい。		第1分科会の中間報告を確認後、行財政・議会活性化調査特別委員会での新たな検討項目の付託を受け、平成25年8月20日に両分科会同時に再開している。
92	平成24年の議会報告会で、総合計画は議決事項にすべきではないかという意見が出されているが、このことはどうなっているのか。		現時点では取り組んでいない。
93	総合計画策定の根拠がないが、このような状態になっていることを議会としてどのように思っているのか。		行政運営上必要と考えて策定しているものと受け止めている。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
1	原子力災害時、最上町との協定では、美里町の25,000人の住民を受け入れられるのか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 最上町だけでは避難先の確保が不十分であるため、最上地方の他の7市町村と避難受入れの調整を進めています。
2	原子力災害時、最上町との協定で、避難は全町なのか、小島地区だけなのか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 全町であるが、避難先の確保が不十分であるため、最上地方の他の7市町村と避難受入れの調整を進めています。
3	原子力災害時の具体的な避難先は。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 段階的な避難を想定しており、町内避難の場合は小牛田地域の指定避難所、広域避難が必要な場合は山形県最上地方の8市町村で調整を進めています。
4	最終処分場処理場がなぜ3か所なのか、また、加美町は美里町の水資源場所に近いのではないのか。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 環境省から詳細調査の候補地として示されました。加美町の田代岳は町の水源地であるため国の詳細調査の結果を踏まえ対応します。
5	10月30日の訓練で、防災行政無線が聞き取りにくいので「防災みさと」を聞いたから最新の情報が途中で切れたのはなぜか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 既定の録音時間を超える放送であったことから、後半部分が録音できなかったことが原因です。
6	10月30日の訓練で、エリアメールでの屋内退避指示が涌谷町より20分遅れたのはなぜか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 町内全域の学校等が訓練に参加したことから、県の指定時刻ではなく、小学校の業間の休み時間に合わせて屋内退避指示を出したためです。
7	放射能汚染わら、土壌の処理はどうなっているのか。量的にいくらあるのか。	町へ伝える。	<b>町民生活課、産業振興課</b> 汚染稲わらは、一次保管パイプハウスで保管しています。総重量は326tです。宮城県が定期的に空間放射線量の測定を実施しています。土壌については順次処理を行っています。これまでに81m <sup>3</sup> の処理をしました。
8	原発事故発生時に町全域の放射能検査を行ったのか、スポット的に高いところがあったのではないのか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 原発事故発生時には放射線量の測定や放射能の検査は行っていませんので、分かりません。
9	美里町職員に原子力災害のスペシャリストはいるのか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 放射線取扱主任者1種等の資格を有する職員はおりません。
10	放射能汚染物を町が処理していく方向で考えていくべきではないか。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 一定基準以下の放射能汚染土砂等については、平成27年度より順次処理を行っています。
11	原子力災害時の避難先で、地元の人が分散されないような避難計画を作ってもらいたい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 地域コミュニティを維持するように、行政区単位で避難先を設定する予定です。
12	30km圏内の各役場に東北電力社員1名を常駐できないか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 原子力災害時及び大規模災害時は連絡員として電力職員が各役場に派遣されることになっておりますので、常駐は不要と考えます。
13	女川原発再稼働に対して町民を守る万全の対策をお願いしたい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 今後も町民の安心・安全を確保するよう対応をしていきます。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
14	UPZのまとまりをもっと強力でできないか。美里町には先頭に立ってほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> UPZ自治体間の情報共有をより強固なものにしていきます。
15	放射能の理解を深めるパンフレットを。避難、対処など県の対策が不備では。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 平成27年4月に町内全世帯に配布した「防災対策ステップアップマニュアル」に放射能や原子力災害時の対応等を掲載しています。 また、県は原発30km圏内を中心に対策を実施していますが、本町が要望する30km圏外への対策や支援が不十分であると考えており、町独自の対策を進めています。
16	原子力防災訓練と町の防災訓練を一緒にできないのか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 各訓練にはそれぞれ目的があり、その目的が異なるため別々に実施することとしています。
17	原子力災害時の避難施設などを県に要望しては。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 県に要望しましたが、30km圏外について、県は対応を行わないとのことなので、町が独自に避難先等を調整しています。
18	原子力災害時の指示系統を確立して、災害時の放射線の測定や判断を検討せよ。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 原子力災害時の放射線の測定方法や防護措置等の判断基準、その指示系統等は定めてあります。
19	反原発としてこれからのエネルギー対策を町として考えているか。	町へ伝える。	<b>企画財政課</b> 今後整備する公共施設については太陽光エネルギーを最大限活用する方向で考えています。
20	原子力災害時、最上町に避難するとして、避難経路としての道路整備を。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 広域避難先の確保に目途がたったことから、今後は避難時の主要道路を検討し、必要な整備を要望していきます。
21	原子力災害時、避難場所に要支援者対応の設備を整備するか、そのような施設に避難するように検討してほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 基本的に受入自治体の公共施設等を借用することになるため、要配慮者対応の設備でないこともありますので、御理解をお願いします。
22	地域で管理している放射能汚染土砂は経年劣化による被覆資材の劣化が激しいので、町は対応をしてほしい。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 現地を確認し被覆資材の交換を行います。
23	学校給食で米飯のときに残食が多いのはなぜか。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> パンと米飯を喫食する場合を比較するとパンの場合、献立が子どもたちに好まれる洋食であることから残食が少なくなる傾向があり、主食がパンの時と比較して米飯の時に残食が多くなる統計データとなっています。
24	地場産推進協議会はどう活動しているか。	町へ伝える。	<b>産業振興課</b> 地産地消推進協議会は、現在活動を停止しています。
25	学校給食費は給食施設検討会で決めているのか。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 学校給食費は学校給食調理施設運営委員会で審議し教育委員会で決定しています。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
26	学校給食の地場産は、美里産なのか宮城県産なのか。また、農協から購入した場合は地場産になるのか。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 美里町の学校給食では、宮城県産と美里町産どちらも地場産としてとらえています。また、みどりの農協から購入した場合は宮城県産になるので地場産になります。
27	地場産の食材利用は学校給食だけでなく、その他の消費拡大を図り、農家の育成をしてほしい。	町へ伝える。	<b>産業振興課</b> 元気くん市場、花野果市場、ウジエスーパー、野の風などで地場産品として販売、提供しています。
28	地場産を使用する側、提供する側の意向調査が必要ではないか。	町へ伝える。	<b>産業振興課</b> 生産者のニーズ調査は実施済みです。使用する側の把握は困難であり、調査の予定はありません。
29	学校給食の地場産利用で農家が安定収入を得るためにも、契約栽培は必要ではないか。	町へ伝える。	<b>産業振興課</b> 食材納品が確実に行われるような、契約栽培は必要と考えます。
30	学校給食の地場産利用で、農産物の加工はカボチャ等でもできるのではないか。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 学校給食の地場産利用で、カボチャ等加工することもできると考えますが、学校給食現場からカボチャの加工品が必要との要望はありません。
31	学校給食の地場産利用で野菜を取り上げて、地区ごと又は個別農家単位を決めて調査をしたらどうか。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 学校ごとの地場産利用の調査は行っていますが、地区ごと個別農家単位の調査は行っておりません。調査範囲が広く難しいと考えます。
32	学校給食の地場産の拡充を図れ。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 食の安全面や食育の観点から学校給食の地場産の拡充を図りたいと考えています。
33	介護保険料が倍になったのはなぜか。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 介護保険受給者が増加していることから、介護保険制度を維持していくためには、基準月額で全国平均程度の5,600円の保険料が必要であると推計しました。そのため約1.5倍の引き上げとなりました。
34	小牛田地域の水道老朽管の交換は何年かかるのか。	町へ伝える。	<b>水道事業所</b> 現在、水道老朽管の更新として石綿セメント管の更新を行っております。完了については、平成34年度を目標とし事業を進めています。
35	学校教育時の町民プール無料化は理解できるが、それ以外の利用における受益者負担はどうするのか。	町へ伝える。	<b>まちづくり推進課</b> 幼稚園児、小・中学生の町民プール利用料については現行どおり全額免除としています。 60歳以上の住民の利用料は、平成27年6月からシニア料金を設けました。 必要に応じて金額は見直していきます。
36	県道涌谷三本木線の中流堰付近のクランクの改修工事は。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 管理者である県で、調査等を進めることとしており、当面は、減速表示等の対応を検討するとのことで、工事時期等は未定です。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
37	インフルエンザ予防接種の料金格差はなぜ発生するのか。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 予防接種は自由診療です。予防接種ということで病気ではないので健康保険適用外であるため、病院で独自に料金を設定できることから、料金に差が生じます。
38	合併浄化槽整備の補助金は計画区域外なら出るのではないか。	町へ伝える。	<b>下水道課</b> 合併処理浄化槽の助成制度の区域は、公共下水道事業の事業認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外です。
39	防災無線が聞こえるようにしてほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 町内60か所に設置してある屋外のスピーカーからの放送は、スピーカーの性質上、離れるほど低くなり、屋内ではさらに低く聞こえます。近年の住宅は気密性が高く、外部の音が聞き取りにくくなっています。町内すべての場所で放送内容がはっきりと聞こえる状態にすることは難しい問題です。緊急時等には防災行政無線放送だけでなく、緊急速報メール及び登録メール配信機能、防災情報閲覧機能を持つ防災情報発信システム「防災ナビみさと」をはじめとする複数の情報伝達手段を活用し、情報発信してまいります。
40	防災無線の戸別受信機を拡充してほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 戸別受信機設置に対する補助金交付制度を考えており、平成28年度から実施できるよう進めてまいります。
41	再生可能エネルギーに取り組むのに、農業委員会での手続きや税金などの相談体制の確立をお願いしたい。	町へ伝える。	<b>農業委員会事務局</b> 再生可能エネルギーの農地への設置の相談については、場所等を勘察した適切な対応を行っています。
42	介護保険について詳しく説明する体制を整えてほしい。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 地域包括支援センターで随時、介護相談等に応じています。また、制度等に対する説明等も行います。
43	都市計画税は町内全域からとるべきではないか。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 意見として受け止めます。
44	下水道計画で、どこの地域が入っているかわからない。区長などを通じ情報を発信していくべきである。	町へ伝える。	<b>下水道課</b> 計画区域は、入り組んでいますので、詳細については、下水道課に問い合わせください。
45	最近、南郷地域に誘致した工場の排水が臭い。調査してほしい。	町へ伝える。	<b>企画財政課</b> 企業側で、専門機関に依頼をして定期的に検査を実施し、県の条例で定める基準値をクリアしています。しかし、周辺の耕作者から、悪臭や汚濁等の苦情が出されています。原因は排水された水が排水路に淀むことにあると考えられることから、排水路に水道管から流水を行い、排水された水が排水路に淀むことなく下流に流れるよう対策を進めています。また併せて、排水路の定期的な清掃を行うことから、悪臭と汚濁の問題を解消していく考えです。
46	小島地区内の安全地帯が邪魔である。撤去しよう要望しているが何の返答もない。何とかしてほしい。	町へ伝える。	<b>建設課</b> ほ場整備事業で撤去する予定です。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
47	獅子見ヶ先道路の南郷分は舗装であるが、東松島分は未舗装なので要望してほしい。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 東松島市に要望します。
48	広報が月1回になったのはいいが、立派な紙面でなくてもいいのではないかと。もっと経費を削減すべきではないか。	町へ伝える。	<b>総務課</b> 御意見として承ります。 町の広報紙は、町内の各種イベントや取組など、広く町民の皆さまに知っていただくことを目的とし発行しています。 現在の紙面内容及びボリュームについては妥当であると考えていますが、御意見としていただいた経費の節約につきましては常に念頭に置いた紙面作りを心掛けます。
49	介護保険で無駄な保険適用を受けているのではないかと。これでは保険料はどんどん上がるのではないかと。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 保険料については、超高齢社会の進行、介護保険費用の増加等に伴う引き上げが懸念されており、消費税等の財源を基に、平成29年度から公費を投入して軽減強化される予定です。
50	慶半地区の新規堀が、地震により高低差がでて汚泥が溜まる。水もたまり蚊が発生している。堀の高低差を直してほしい。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 現地を調査し、対応について検討します。
51	二郷地区の排水計画がつくられたが、どの程度進んでいるのか。改良区と協議をしながら進めるべきではないか。	町へ伝える。	<b>下水道課</b> 南郷地域排水実施計画は、改良区と協議しながら現在作成中です。
52	空き家での雑草などが問題となっている。町で対策を強化してほしい。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 空き家等の所有者に必要な措置を講ずるよう助言・指導を行います。
53	駅東地区に消防班を設けてはどうか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 駅東行政区に消防団員がほとんどいないことから班の設置は難しいと考えております。なお、1分団の1～3班が分担して管轄しています。
54	火災の場合に、個人が特定できない放送であるが、ある程度地区がわかるような放送にできないか。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 火災発生場所については、小字名まで放送しております。地区は特定可能と考えております。
55	4年分の側溝の汚泥の処理が進まないの、早く処理するようお願いしたい。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 一定基準以下の放射能汚染土砂等については、平成27年度から順次処理を行っています。
56	洪水を想定した避難訓練をお願いしたい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 検討します。
57	大雪時の東北本線陸橋付近歩道(通学路)の除雪をお願いしたい。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 大雪時は、充分な対応が困難ですが、配慮します。
58	不動堂中プールは壊れたままであるが、ぜひ整備してほしい。	町へ伝える。	<b>教育総務課</b> 施設整備計画の中で検討します。
59	現在2人暮らしの国民年金給付世帯が1人になった時、給付金額から生活保護を受けるよう勧めたいものなのか。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 生活保護が該当するかどうかは国が定めた基準額と申請する方等の収入や資産の状況等を比較した上で判断することになります。個別に御相談ください。

議会報告会 質問等一覧表(執行部)

整理番号	内 容	対応(報告会)	回 答
60	医療費削減には健康維持が大切なので、その方法を考えてもらいたい。	町へ伝える。	<b>健康福祉課</b> 検診による早期発見・早期治療への促しや、検診実施後には生活習慣改善に向けた各種健康教室などにより重症化予防を図るなど、町民自らが自身の健康を守るための健康づくり対策を行います。
61	マイナンバー制度の追加説明会等が必要ではないか。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> マイナンバー制度について新たな情報がある場合には広報紙等により情報を提供します。要望があれば、各地区において説明会を開催します。
62	他の町の方が美里町をわからない。もっと町のPRをしてもらいたい。	町へ伝える。	<b>総務課</b> 御意見として承ります。今後、より一層、各種団体等と連携しながら、美里町を広くPRできるよう努めます。
63	豪雨災害の治水、避難などの対策をすべきでは。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 治水については、河川管理者に対応を要望しており、避難については、降水状況、河川の水位等を随時確認しながら情報を発信しています。
64	防災無線の放送が聞こえない。現地確認をしてほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 具体的な場所等を示していただき、確認します。
65	保育料が高い、安くすべき。	町へ伝える。	<b>子ども家庭課</b> 利用者負担額(保育料)については、国が定める基準(月額)に、保護者の世帯の所得の状況に応じて定めています。
66	9月の豪雨の際の避難場所への移動について、現状を把握して指示、場所を決定してほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 開設する避難場所の確認、現場にいる職員からの状況報告に基づき、決定いたしました。
67	田尻川、美女川など河川の治水対策をしてほしい。	町へ伝える。	<b>建設課</b> 管理者である県等に対し、継続的に要望を行います。
68	放置された空き地の管理をしてほしい。	町へ伝える。	<b>町民生活課</b> 空き地の所有者に必要な措置を講ずるよう助言・指導等を行います。
69	防災無線のアナウンスを、統一性をもって話してほしい。	町へ伝える。	<b>防災管財課</b> 基本的に、統一性を持たせて放送しています。